

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	345
事務事業名		会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	H12	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則	
事業目的	対象	介護保険サービス利用者			
	意図	制度の適正な運用により、必要な介護サービスが利用でき、安心して暮らすことができる。			

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・介護保険法に規定されている給付のうち、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスは、国保連の審査を経た後、国保連を介して各事業者に介護給付費を支払いました。 ・福祉用具購入、住宅改修、高額介護サービス、高額医療合算介護サービスについては償還払い方式のため、市の審査を経た後、利用者に介護給付費を支払いました。		介護給付費			10,712,576		
			審査支払手数料			10,035		
			その他の経費			0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
	(介護給付費) 決算額 / 当初予算額	%	100	102.6	100	98.1	100	98.0
	(介護給付費) 決算額 / 事業計画給付費	%	100	103.6	100	98.1	100	98.0
1年度決算(千円)	予算額	10,937,836	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	10,722,611	(国) 介護給付費負担金 (施設分15%・その他分20%) 1,951,045千円					
	財源の状況	国庫支出金	2,686,892	(国) 財政調整交付金 (5%相当) 735,847千円				
		県支出金	1,579,375	(県) 介護給付費負担金 (施設分17.5%・その他分12.5%)				
		地方債	0	(そ) 介護給付費交付金 (27%) 2,918,448千円				
		その他	4,291,557	(そ) 一般会計繰入金 (12.5%) 1,339,906千円				
	一般財源	2,164,787	(そ) 低所得者保険料軽減繰入金 33,203千円					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事業	中 事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	10,138,778	9,947,691	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	193,166	189,881	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	10	1	10,519	10,035	審査支払手数料
4	5	2	4	0	0	0	211,257	210,888	高額介護・高額介護予防サービス費
5	5	2	5	0	0	0	32,664	30,362	高額医療合算介護・高額医療合算介護予防サービス費
6	5	2	7	1	0	0	351,452	333,754	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7									
振り返り課題認識		・決算額は当初予算、計画値に対して減額となりましたが、前年度に対して101.6%となりました。これは新たな処遇改善加算の創設と消費税率改定に伴う報酬改定 (+2.13%) によるところが大きく、自己負担分の総額に伴って高額介護サービス費も上昇しました。							
上記の課題解決のための有効策		・引き続き新規資格者を対象としたセミナー等により市民の方へ介護給付費の現状を理解してもらおうとともに、介護予防・重度化防止の重要性を周知します。							
次年度に向けての取り組み		・基幹包括支援センター機能を拡充し、専門職による相談機能を高め、真に必要なサービス提供や介護予防・重度化防止に係る事業につなげることで、将来的に介護給付費の抑制を目指します。							